



THE SUGGESTION

提 言

中小企業組合総合研究所機関紙

3月1日

第242号(2026年)

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

発行所

一般社団法人 中小企業組合総合研究所

〒530-0043 大阪市北区天満1-6-8 六甲天満ビル801

電話 06-6809-6634 FAX 06-6881-0782

URL <http://www.kumiaisouken.com/>

説明なき勝利と民主主義の空洞化

衆院選 巨大与党がもたらす影

「なぜ今、選挙なのか」。今回の衆議院選挙は、こうした素朴な疑問を多くの有権者が抱いたまま始まり、そして終わった。政治資金問題や旧統一教会問題といった重大な争点が未解明のまま進んだ選挙戦の結果は、与党の圧倒的勝利という形で帰結した。しかし、その勝利は本当に国民の積極的信任を意味するのか。巨大与党体制が生み出す政治環境と、民主主義の行方を改めて考える必要がある。

説明責任を棚上げして解散

今回の総選挙をめぐる断されたことは、政治過程では、政治とカネをめぐる程として異例であり、民疑惑や、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)と政治家の関係など、国民的関心の高い問題が存在していた。にもかかわらず、それらが十分に検証・説明されないまま解散が決定されたのは、政治的説明

巨大与党がもたらすリスク

それでも結果は、自由民主党の単独316議席という歴史的勝利であった。この数字は強固な支持の存在を示すように見えるが、その内実は必ずしも単純ではない。多くの世論調査が示してきたのは、生活への不満と政権支持の共存である。物価高、年金不安、実質賃金の伸び悩みなど、これはいずれも国民生活を直撃する問題であり、政権評価に影響している。しかし同時に、政権交代後の政治像が明確に描かれなかったことも事実である。結果として、有権者は「積極的支持」ではなく「他に任せられない」という消極的選択を行なった可能性が高い。選挙で大敗を喫した

から逃げた行動だ。結果として、有権者が政策や疑惑について直接的な回答を得る機会に限られた。政治に対する信頼が揺らぐ局面において、説明責任をどう果たすかは民主主義の根幹に関わる問題である。その点で、論争の深化よりも日程が先行した経緯は、今回の選挙に影を落としている。

危険性は否定できない。野党第一党の中道改革連合でさえ単独では内閣不信任案の提出が困難な状況は、制度的チェックの実効性を低下させる。民主主義において重要な

なのは多数決そのものでなく、多数決に至るまでの熟議と透明性である。巨大与党体制は、その前提条件をいかに維持するかという課題を突きつける。

加速する戦争への懸念

自民党が国会の3分の2を占めたことは、日本の進路に大きな転機をもたらす。高市首相は就任前から保守的な安全保障論を展開していたが、就任後も中国の固有領土である台湾を巡り「台湾有事が存立危機事態になり得る」と発言し、中国の激し反発を招いた。そもそもアメリカが起す戦争に日本が参加する道理はない。さらには「安倍政治の継承」を表明し、安倍元首相が多くの国民からの反対の声を無視して、国民を縛り付ける「共謀罪」や「特定秘密保護法」を強行成立させたのに続けるとばかりに、「緊急事態

とばかりに、「緊急事態

主義の誤解である。選挙は統治を一定期間ゆだねる意思表示であり、政策や制度変更を無条件に承認するものではない。巨大与党体制の下では市民の関与が相対的に重要になる。政策動向への関心、情報源の多様化、地方政治や社会活動への参加、そして異なる立場との対話、これらは地味であっても、民主主義の基盤を支える行為である。政治的不信が広がる社会ほど、市民の無関心は権力集中を促す。逆に言えば、関心と対話の持続こそが最も有効な抑制装置となる。説明責任への疑問を残したままの総選挙が巨大与党の誕生という結果に終わったことは、日本政治の複雑な現実を映し出した。不満が存在しながらも現状維持が選択される構図は、政治の問題であると同時に社会の問題でもある。

これからの日本がどの方向へ進むのかは、政権の意思だけで決まるものではない。選挙後も問い続ける市民の存在、議論を求める世論、そして多様な声が可視化される公共空間、それらがあつてこそ民主主義は機能する。今回の選挙が残した最大の問いは、誰が政権を担うかではなく、私たちがどのような政治と向き合う社会であり続けるのかという点にある。

白紙委任ではないという自覚

先の衆議院選挙で、自民党は得票率が36%であったにもかかわらず全議席の70%を確保している。もつと言え議席を掠め取ったのである。これは選挙制度に問題がある。小

民党が「白紙委任」と受け止めるならば、それは民

四季折々

春場所模様

毎年3月に大阪で開催される「大相撲春場所」は、早速に春の訪れを告げる風物詩として親しまれている。力士たちの気迫あふれる取組と、関西の相撲ファンが熱気相まわって、会場は独特の盛り上がりを見せる。

二 月場所は「荒れる春場所」とも言われる。番狂わせが多く、ハラハラするような展開が続くことによる。

三 月場所は「就職場所」という異名も持つ。年度末から新年度にかけて学校を卒業し、大相撲の世界に飛び込む新弟子たちが、最も多く初土俵を踏む場所だからである。ういいういしい新弟子たちの姿を目にできるのも、春場所ならではの魅力だ。

近年、客席でひとときを目を引くのが、「スー女」と呼ばれる女性ファンたちである。推し力士の名前が染め抜かれたタオルを肩に掛け、色とりどりのうちわを手で応援を送る姿は、どこか音楽ライブの会場を思わせる。取組が終わるたびに起こる拍手や歓声には、勝敗だけでなく、「推し」が土俵に立つ喜びそのものが詰まっているようだ。

とはいえ、土俵上で繰り広げられるのは、今も昔も一瞬にすべてを懸ける真剣勝負である。華やかな客席と、無言でにらみ合う力士たち。その対比こそが、春場所の面白さなのかもしれない。伝統と新しい熱気が交差する土俵を眺めながら、相撲は静かに、しかし確実に姿を変え続けているのだと感じる。

(H)

衆院選で惨敗を喫した中道改革連合の野田佳彦共同代表(左)と会場を出る斎藤鉄夫共同代表(2月8日)

高市一強政権の出現が意味するもの 構造的不正義を糾す対抗政治に向かう

大阪労働学校・アソシエ学長 斉藤日出治

衆院選が示した民主主義の変質

社会から希望が失われていく。それだけではない、人びとが多様なかたちで社会を創造する自由への道を封じ込め、虚偽の希望を差し出して人びとを破局へと誘導する政治が始動する。そんな時代の到来を告知したのが今回の衆院選であった。

議会制民主主義の本義は、なによりも国会で政策を熟議することにある。自身が解散などしている暇はない」と言っていた高市首相が高支持率を支えに「今なら勝てる」と、国会の熟議を放棄して、



当選確実となった候補者の名前に花をつける高市首相(2月8日)

放棄して、旧統一教会と自民党との深いつながりや裏金問題の追及をかわして、つまるところ、人気投票のような選挙が行なわれた。結果は、自民党が316議席を獲得し、大勝利を収めた。連立を模索して政権をかううじて

高市内閣が描く危機管理型国家

高市内閣は、選挙で抽象的に掲げていたスローガン「強い経済」「わが国の防衛」「新しい憲法」を政治課題に落とし込む取り組みに向けてさっそく動き出した。

高市内閣の政策において、「経済」と「安全保障」「国防」と「改憲」は有機的に結びついている。それは、高市内閣の成長戦略が経済次元を超えた国家の強力な社会介入を求めるからである。アベノミクスが金融緩和と財政出動によって成長を刺激して民主導の成長をめざしたのに対して、高市内閣が唱導する「危機管理投資」は、食料・エネルギー・防衛をはじめとする諸分野を安全保障体

維持していた弱小政権政党が、戦後史上例を見ない強力政党へと変化したのである。

市民が政党を媒介にして国政にかかわるといふ議会制民主主義は、国民一人ひとりと首相を直接つなぐこのような回路の形成によって変質し、首相個人に国民が全権を委任するというお墨付きをあたえた。民主主義政治が寡頭政治へと反転するこの動きは、米国のトランプ政権を継承するものである。

ようとするのが、「危機管理投資」にほかならない。このような「危機管理投資」によって資本蓄積を推進する国の代表例がイスラエルである。イスラエルはパレスチナ人のガザ地区との間に長大なセキュリティ壁と呼ばれる防壁を築き、パレスチナ人に

総動員型ポピュリズムの始動

高市内閣の「責任ある積極財政」はこのような経済成長に向けて、有権者の圧倒的な支持を駆動力として動き出した。この国はすでに「台湾有事」を口実に中国の脅威を煽り、自衛隊の南西移動を進め、ミサイル基地建設、ミサイル弾薬庫の建設に着手している。中国大陸にまで射程に入れたミサイルの整備が着々と進められている。

このような「危機管理投資」を推進するために、憲法9条の自衛隊の明記や緊急事態条項の設置によって、軍事費の制限なき膨張、非核三原則の見直し、武器輸出の推進を可能にする改憲と法整備が不可欠になる。軍隊をもった「普通の国」になることが経済成長を可能にする条件なのだ。

さらに、排外主義の社会感情を煽りつつ外国人に対する取り締まりを強化して、内向き日本の草の根の総動員体制のもとで、高市内閣はハーメルンでの竹吹きのごとくに虚偽の希望に誘われた破局への道を歩み始めた。

格差を拡大する積極財政

だがすぐに気づくように、この政治は「強い経済」が成り立つための条件を視野の外に置いている。わたしたちが直面している深刻な課題―貧困、格差、介護・医療などのケア体制の弱体化、環境危機などを改善し、経済を持続可能なかたちにするための政治がここにはまったく欠落しているからである。家族関係、友人関係などの親密な生活圏が衰弱し、高齢者や障害者の介護が細り、少子化が進み労働力人口が急減し、ウイルス感染に対応する公衆衛生の体制が整わず、気候変動や異常気象や大規模災害の脅威が増している。このような深刻な社会生態学的な危機に向き合うことなく、その逆にこの危機を放置しさらに深化する、つまりわたしたちの生存の基盤を深く掘り崩しながら成長を追求するカニバリズム型成長の本性がここにあらわとなる。

連帯と持続可能性を軸とする政治へ

わたしたちが求める政治は、自己目的化された経済成長でも、国土の防衛でもない。生活が成り立たない低賃金、貧困と格差、高齢者の医療とケア、感染症に備える公衆衛生の整備、異常気象や大規模災害や大気汚染などの環境危機といった個人の自己責任に還元することのできない構造的な不正義こそが政治の主眼とならねばならない。そのためには、主権者であるわたしたち自身がこの構造的な不正義を生み出している市場と国家の仕組みを解体して、その責任を担うつながりを創造していかなければならない。主権者が政府と企業におねだりする政治ではなく、政府と企業が追求する経済成長と政治がわたしたちの生活と生命を成り立たせている社会生態学的な基盤を掘り崩すようにして構造的な不正義を増幅している事態に向き合い、そのような構造的な不正義をのりこ

円を超えている。「積極財政」がもたらす円安・株高が歓迎されるのはこれらの企業と富裕層に利益をもたらすからであり、それは資産と所得のさらなる格差の拡大につながる。わたしたちが求める政治は、自己目的化された経済成長でも、国土の防衛でもない。生活が成り立たない低賃金、貧困と格差、高齢者の医療とケア、感染症に備える公衆衛生の整備、異常気象や大規模災害や大気汚染などの環境危機といった個人の自己責任に還元することのできない構造的な不正義こそが政治の主眼とならねばならない。そのためには、主権者であるわたしたち自身がこの構造的な不正義を生み出している市場と国家の仕組みを解体して、その責任を担うつながりを創造していかなければならない。主権者が政府と企業におねだりする政治ではなく、政府と企業が追求する経済成長と政治がわたしたちの生活と生命を成り立たせている社会生態学的な基盤を掘り崩すようにして構造的な不正義を増幅している事態に向き合い、そのような構造的な不正義をのりこ

時代が求めている共生協働 近労協 第3回通常総会を開催

自らが出資し、運営し、働く事を基本理念とする近畿労働者協同組合(近労協 武建 理事長)は1月28日、大阪市北区の同協組事務所第3回通常総会を開催した。



合として、多様な就労機会と創出と地域における多様な需要に応じた事業を促進する事で、持続可能で活力ある地域社会の実現に資する事を設立・存立の目的として、2022年10月16日に設立され、同年11月1日に法人登記を行なった。大阪法務局担当者の話では大阪管区内での登記第一号との事である。

総会では「2025年度事業報告」「2025年度収支報告」および「監査報告」が事務局から報告されたの続き、「2026年事業計画(案)」および「2026年度収支予算(案)」などが上程された。

課題は仕事おこし

近労協は設立当初から仕事おこし(事業開拓)を実現するため、生コン製造業、運送業などへの経営参加、労働参加を果たすべく、事業の開拓、拡大、促進を目指して取り組んできた。これらの事を踏まえ、2026年度の事業計画(案)でも「仕事おこし」について今期も重点的に取り組み、さらにバラセメントや、圧送、セメントおよび生コン販売各社、清掃、さらにはその他一般

多様な働き方を実現しつつ、地域の課題に取り組むための選択肢の一つとして、「組合員が出資し」、「それぞれの意見を反映して組合の事業が行なわれ」、「組合員自らが事業に従事する」ことを基本原理とする組織、それが労働者協同組合である。労働者協同組合の特色としては、「労働者派遣事業を除くあらゆる事業が可能」、「設立において、行政庁による許可等を必要とせず、法律に定めた要件を満たし、登記をすれば法人格が付与される(準則主義)」、「組

合は組合員との間で労働契約を締結する」、「剰余金の配当は、組合員が組合の事業に従事した程度に応じて行なう」などがある。

への経営参加、労働参加に向けての取り組みも行なうとした。また、この事業を土台として、近畿圏全般での事業拡大を目標とする事が確認された。

独居世帯への支援

さらに、今日ますます拡大する一人暮らし世帯(約1900万人)に対する支援にも、他労組と協力して具体的事業の取り組みを行なうとした。

教育・宣伝に注力

教育・情報に関しては従来通り、「労働者協同組合法」の研修会や学習会の開催、「安全衛生管理」の講習会開催などにも独

自で取り組む。宣伝活動についても昨期同様、近畿労働者協同組合をアピールするためにパンフレット等の宣伝物作成が提案された。

大阪労働学校の活動についても、これに全面的に協力し連携を図っていくという事と、同時に今期は活動の質も高めて行く事にも重点的に取り組んでいく方向、また他の労働者協同組合との交流会開催の検討が確認された。

これらの議案はいずれも慎重審議の上、拍手をもつて全会一致の確認、承認を得て、第3回通常総会は成功裏に終わった。

高まる期待に応える一年に

近畿労働者協同組合 理事長 武建一



設立から3年が経ちましたが、残念ながら労働者協同組合としての活動において、まだ大きな実を結ぶまでには至っていません。しかし組織というものは、小さなことでも成果を得て、そしてその成果を確信にしていけば、大きな力に転化していくものです。今は小さな変化や成果しかありません

設立から3年が経ちましたが、残念ながら労働者協同組合としての活動において、まだ大きな実を結ぶまでには至っていません。しかし組織というものは、小さなことでも成果を得て、そしてその成果を確信にしていけば、大きな力に転化していくものです。今は小さな変化や成果しかありません

沖縄意見広告運動 記録集『16年の歩み』発行へのご支援を

沖縄意見広告運動
辺野古新基地建設阻止、米兵の性暴力事件に抗議！
日米地位協定の抜本的改定を！

もう二度と沖縄を！
本土を戦場にさせない！

沖縄意見広告『16年の歩み』発行へのご支援を！

「戦後80年、沖縄は先の大戦で、先の大戦では「捨て石」として日本防衛の盾にされ、戦後は日本軍占領統治下に売り渡され、「復帰54年を経た今も米軍基地があるゆえの性暴力事件や犯罪に苦しむなど、苦難の歴史を強いられています。」

沖縄意見広告運動は、沖縄での基地反対運動の先頭に立ってきただけでなく、先頭を走ってきた元参議院議員の山内徳信氏ら7人が発起人となり、2010年に運動を開始。市民から寄せられた基金をもとに、「基地のない平和な沖縄、そして日本」「普天間の無条件返還、辺野古新基地断念、米海兵隊同を得て昨年、「戦後80

16年にわたるご賛同に心から感謝

沖縄は、先の大戦では「捨て石」として日本防衛の盾にされ、戦後は日本軍占領統治下に売り渡され、「復帰54年を経た今も米軍基地があるゆえの性暴力事件や犯罪に苦しむなど、苦難の歴史を強いられています。」

撤退」を求めて毎年、「沖縄タイムス」と琉球新報」の沖縄2紙と全国紙に、時にアメリカの大手紙(電子版)にも意見広告掲載を行なってきました。

当初は、「昨年の15期をもつて二つの区切りとしていました。しかし辺野古新基地建設は止まらず、「台湾有事」を前提にして南西諸島を要塞化する計画が進められている現状で、戦争準備をこれ以上許せば、沖縄は80年と同じ戦場になってしまふ。沖縄に二層の負担と犠牲を強いて、防衛力の抜本的強化に突き進む政府の強硬姿勢を、何となく改めさせなければならぬ」との思いで、全国から1万5000余の賛同を得て昨年、「戦後80

沖縄意見広告運動は、沖縄での基地反対運動の先頭に立ってきただけでなく、先頭を走ってきた元参議院議員の山内徳信氏ら7人が発起人となり、2010年に運動を開始。市民から寄せられた基金をもとに、「基地のない平和な沖縄、そして日本」「普天間の無条件返還、辺野古新基地断念、米海兵隊同を得て昨年、「戦後80

年特別広告」の掲載をアメリカ大手紙と国内紙に実施しました。

沖縄意見広告運動は小さな運動ですが、沖縄の民意や基本的人権や自己決定権を踏みにじり、沖縄を「軍事植民地」のように扱う「この国のあり方を」を問い、終わりにする時だと訴えてきました。

戦後81年。いま再び、沖縄や本土を戦場と化す戦争準備が進んでいます。沖縄意見広告運動は沖縄とともに「戦争はイヤだ」と声を上げ続け、緊急課題である日米地位協定改定のため、平和構築のため形を変えて行動し続けます。

この度、4月を予定に、

A5判の記録集『沖縄意見広告16年の歩み(仮称)』を発行します。記録集には、16年分の全広告(アメリカ広告含む)を収録したCDが付属されており、広告に掲載した各期の全賛同者のお名前をご覧いただけるようになっていきます。



昨年の全面広告

記録集『16年の歩み』発行へのご支援をお願いします

郵便局から 記号00100-9 番号265224
加入者名: 沖縄意見広告運動

銀行から ゆうちょ銀行 〇一九支店
当座 0265224
口座名: 沖縄意見広告運動

■連絡先 沖縄意見広告運動
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-9-19-207
Tel: 03-5356-6722 Fax: 03-3330-0021

※2000円以上ご寄付の方には記録集を送付
沖縄意見広告運動HP



書籍紹介

戦争を正当化する帝国の言語

『戦争論』 ロジェ・カイヨワ 著

戦争は合理的な目的のために行なわれるのか、それとも人間社会に潜む衝動が噴き出した結果なのか。20世紀フランスの思想家ロジェ・カイヨワの『戦争論』(1966年・原題: Bellone ou la pente de la guerre)は、戦争を政治や軍事の問題としてではなく、「人間と社会の深層構造」から捉え直そうとする異色の思想書である。ロシアによるウクライナ侵攻、アメリカによるイランやベネズエラへの軍事的介入が続く現代において、本書の洞察は驚くほど今日的である。

戦争は偶発ではなく
選ばれる行為である

ロジェ・カイヨワは『戦争論』で戦争そのものの構造的な理解を試みた。本書は「戦争とは何か」という問いを単なる軍事・政治分析で片づけず、人間の根源的な衝動と社会的意味を掘り下げる。カイヨワにとって戦争とは、単なる国家間の利害

衝突ではない。それは文明が長い時間をかけて抑圧してきた暴力性、集団的陶酔、破壊への欲望がある条件下で一気に解放される現象なのである。カイヨワは『戦争論』において、戦争を突発的な異常事態として扱う思考を退ける。戦争は偶然起こるのではない。国家が選択し、社会が受け入れ、制度が支えることで成立

する。戦争は狂気ではなく、むしろ最も理性的に準備され、最も巧妙に正当化される行為なのだ。この視点に立てば、アメリカが行なってきた数々の軍事行動は、例外的失策ではなく、国家構造に深く組み込まれた戦争選好の結果として見えてくる。冷戦後、アメリカは「単独超大国」として世界秩序の設計者を自任し、軍事力を外交の中核に据えてきた。戦争は最後の手段ではなく、政策オプションの一つとして常に用意されてきたのである。

戦争は「手段」ではなく「状態」である

本書で最も印象的なのは、戦争を「目的達成のための手段」として捉える近代的理解への批判である。クラウゼヴィッツ(※)的な「戦争は政治の延長である」という見方に対し、カイヨワは、戦争がひとたび始まれば、もはや政治的合理性を逸脱し、独自の論理で拡大していくと



ロジェ・カイヨワ

指摘する。

戦争は「行為」ではなく「状態」であり、社会全体を飲み込む異常な日常である。そこでは善悪や理非を超えて、破壊そのものが意味を持ち、人々は集団的熱狂の中で倫理感覚を失っていく。カイヨワは、文明が暴力を完全に克服したという進歩史観を疑う。むしろ文明とは、暴力を制度化し、抑圧し、外部に追いやる装置にすぎない。そのため、抑え込まれた暴力は、戦争という形で周期的に噴出する。

この視点は、戦争を「例外的な異常事態」として切り離そうとする現代社会の態度に冷水を浴びせる。戦争は外からやってくるのではなく、社会の内部に常に潜在している、それがカイヨワの冷徹な認識である。

「民主主義」という
免罪符

カイヨワが鋭く見抜いたのは、戦争が常に高尚な理念によって装飾されるという事実だ。「祖国防衛」「文明の擁護」「秩序の回復」等々。現代において、アメリカが最も多

用するのが「民主主義」と「人権」である。

イラク戦争、アフガニスタン侵攻、リビア空爆、そしてベネズエラへの軍事的圧力。そこでは一貫して、アメリカ自身が「正義の執行者」として語られた。しかし結果として残されたのは、破壊された国家、分断された社会、そして数え切れない民間人の死である。

カイヨワの言う「戦争の儀礼性」とは、まさにこの構図を指す。理念は戦争を崇高な行為へと変換し、暴力を道徳的義務へとすり替える。その過程で犠牲者は抽象化され、責任は霧散する。

ウクライナ戦争と
アメリカの影響

ロシアによるウクライナ侵攻をめぐっても、当初は安全保障や地政学的合理性が語られた。しかし戦争が長期化するにつれ、破壊と報復が連鎖し、当初の目的が曖昧になる。内部に常に潜在している、それがカイヨワの冷徹な認識である。



ロシアの攻撃によって燃えているアパートの前を歩く地元住民(ウクライナ・ドネツク州バフムート)。(2022年12月7日)

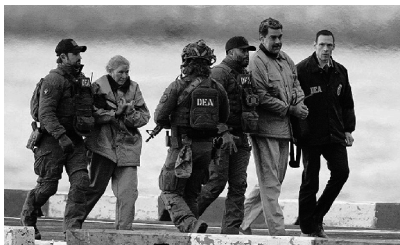
ていく様相が見られる。これはまさに、カイヨワが指摘した「戦争の自律性」である。一度始まった戦争は、もはや誰かが完全に制御できるものではなく、当事者すら飲み込む巨大な力となる。

ウクライナ侵攻が非難されるのは当然である。しかし、そこでアメリカの責任が免責される理由はない。NATO(北大西洋条約機構)の東方拡大、代理戦争としての武器供与、和平よりも「勝利」を優先する言説。これらは戦争の長期化に明確に寄与している。

カイヨワの視点から見れば、アメリカはこの戦争を「道徳的物語」として管理している。善と悪を明確に分け、疑義を差し挟む者を「侵略容認」として排除する。この単純化こそが、戦争を持続させる最も強力な装置である。戦争は終わらせることよりも、意味づけを維持することの方が容易だ。アメリカはそのことを熟知している。

アメリカという文明
国家の暴力

この視点から見ると、アメリカが行なってきた数々の軍事介入は、単なる外交政策ではなく、文明国家が抱える構造的暴力の表出として理解できる。ベネズエラをめぐる軍事的圧力や介入の議論にお



ニューヨークへ連行されるマドゥロ大統領夫妻

いても、「民主主義」「人権」「安全保障」といった正義の言葉が前面に出される。しかしカイヨワの視点に立てば、そうした言説の背後に、集団的優越感や支配欲、暴力の正当化が潜んでいるかを問わねばならない。

ベネズエラに対する長年の制裁、政権転覆の示唆、そして突然の大規模攻撃とマドゥロ大統領夫妻の拘束は、その典型である。表向きは「独裁から国民を解放する」ためとされながら、実際には地政学的支配と経済的利害が優先されてきた。カイヨワの言う「正義の仮面をかぶった暴力」が、ここにはある。

そこに、ロシアとアメリカの決定的な違いはない。異なるのは語彙と演出だけである。戦争は常に「やむを得ないもの」「正しいもの」として語られるが、その語り自体が戦争を可能にする条件なのだ。

メディアと知識人の
共犯関係

カイヨワが今日も重要

視されるのは、戦争を支えるのが兵士だけではないことを明らかにしている点だ。戦争は言論によって支えられる。専門家、評論家、メディア。彼らが語る「現実的判断」や「国益」は、しばしば戦争の不可避性を前提としている。アメリカの戦争が正面から批判されにくいのは、それが「国際秩序」という語で包まれているからだ。この秩序が誰のためのものか、誰を犠牲にして成り立っているのかは、ほとんど問われない。

戦争は銃で始まる前に、言葉によって準備される。カイヨワはその危険を、半世紀以上前に見抜いていた。

戦争を理解するとは、
免罪ではない

『戦争論』は悲観的な書物である。カイヨワは、戦争を完全に根絶できるという希望をほとんど提示しない。しかし同時に、本書は読者に鋭い自己反省を促す。理解することによってしか、戦争は止められないという厳しい現実を突きつける。善悪の二元論に逃げることは容易だ。しかしそれは、次の戦争を準備する行為でもある。戦争を生み出すのは「彼ら」ではなく、「私たち」の社会であり、思考であり、欲望なのだ。ウクライナ戦争とアメリカの軍事行動を同時に

見つめるとき、戦争を生み出しているのは誰か、そしてそれを許しているのは誰かと私たちは問われる。

ロジェ・カイヨワの『戦争論』は、即効性のある解決策を与えてはくれない。しかし、戦争を「理解したつもり」になっている私たちの思考を根底から揺さぶる力を持っている。ウクライナ侵攻やアメリカのベネズエラ攻撃、イスラエルによるガザ地区への攻撃など軍事行動が続く今だからこそ、本書は「なぜ戦争は繰り返されるのか」という問いを、再び私たち自身に突きつけてくるのである。

戦争は遠い異国の出来事ではなく、私たちが属する文明の内部で、理屈を与えられ、支持され、再演される行為なのだ。その認識なしに、決して平和は訪れない。

※カール・フォン・クラウゼヴィッツ(1780-1831)。プロイセン王国の軍人・軍事思想家。死後に出版された『戦争論』(1832年・原題: Vom Kriege)は近代における戦争の本質を突いた古典的名著。この中の「戦争は他の手段をもつて政治の延長である」という記述で、戦争を軍事だけでなく、政治・社会・心理を含む総合的な現象として理論化した。



米軍攻撃後のイランのイスファハン核施設(2025年6月22日)

地域アンジェーシヨンの芽(83)

京都大学名誉教授 本山美彦

種子をめぐる勢力(29)

米国でESOPが再評価されている

ESOP(Employee Stock Ownership Plan 「イースンブ」と発音。従業員株式保有制度)が、経営陣と従業員とを親密に結びつける目的のためには、もつとも良い施策であると、官民あけて推奨されている。

ESOPとは、企業が自社株を労働組合に譲渡し、労働組合が自社株の所有者として、自社への一定の経営参加権をもつように工夫された制度である。このプランは、法律家・経済学者の「ルイス・ケルソン」(Louis Kelso, 19

党派間の協力

13-1991)によって考案され、ベトナム戦争で疲弊した米国社会の国民の心に訴えるべく提唱された考え方である。

ESOPは、「従業員退職所得保障法」(Employee Retirement Income Security Act of 1974=ERISA)によつて法的な制度として認められた。これは、当時の共和・民主両党の上下両院議員たちによる議員立法であった。

1970年代は、米国民の反政府運動が高揚していた時代である。その運動を鎮静させるべく、米国の政治家たちは党派を超えて、国民が「一体意識」を持てる国家像を模索していた。

1970年代は、米国民の反政府運動が高揚していた時代である。その運動を鎮静させるべく、米国の政治家たちは党派を超えて、国民が「一体意識」を持てる国家像を模索していた。

党派の固定的な対立に苦しみ現在と違つて、とにかく対立を克服しようとしていた気運が政治家たちにはあった。この法案の最高的重要人物は、共和党ニューヨーク州選出の上院議員「ジェイコブ・ジャヴィッツ」(Jacob Javits, 1904-1989)であった。彼は、ERISA法の「祖父」と見なされてる。

彼は、1967年に最初



ジェイコブ・ジャヴィッツ



ルイス・ケルソン

シルバニア州選出の議員・「ジョン・デント」(John Dent, 1908-1988)が、下院に最終的なERISA法案を提出した。同じく下院の共和党・イリノイ州選出の議員・「ジョン・アーレンボーン」(John Erlenborn, 1927-2005)は、法案成立に必要な「連邦法による州法の無効化」を主導した。これは、「連邦法の占せん」(Federal Preemption)と呼ばれ、連邦法が、州法より優先するという考え方である。



ハリソン・ウィリアムズ

の包括的な年金改革法案・「1967年社会保障法改正」(Social Security Amendments of 1967=SSA)を提出するなど、法案成立の中心的な推進者であった。

ジャヴィッツを支えたのが、民主党・ニュージャージー州選出の上院議員、「ハリソン・ウィリアムズ」(Harrison Williams, 1919-2001)であった。彼が、筆頭野党議員会「上院健康・教育・労働・年金委員会」(United States Senate Committee on Health, Education, Labor, and Pensions=HELP)の委員長として、共同で包括的な改革法案を推進した。下院では、民主党・ペン



ジョン・デント

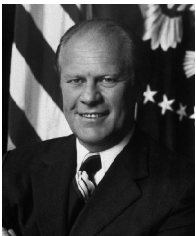
シルバニア州選出の議員・「ジョン・デント」(John Dent, 1908-1988)が、下院に最終的なERISA法案を提出した。同じく下院の共和党・イリノイ州選出の議員・「ジョン・アーレンボーン」(John Erlenborn, 1927-2005)は、法案成立に必要な「連邦法による州法の無効化」を主導した。これは、「連邦法の占せん」(Federal Preemption)と呼ばれ、連邦法が、州法より優先するという考え方である。

彼ら4人の活躍もあって、ERISA法案は、「ジエラルド・フォード」(Gerald Ford Jr, 1913-2006)大統領によつて署名され、1974年9月2日に成立した(<https://www.cannor.jp/files/lbbs/2045/202404051149314132.pdf>)。



ジョン・アーレンボーン

米国には、ESOPを現在にも適用することを目指す「全米従業員所有制協会」(National Center for Employee Ownership=NCEO)というNPO組織がある。このNCEOの調査によると、2020年時点で、ESOPは、全米で6467機関があった。うち、上場企業は580機関しかなく、非上場企業が5887も占めていた。上場企

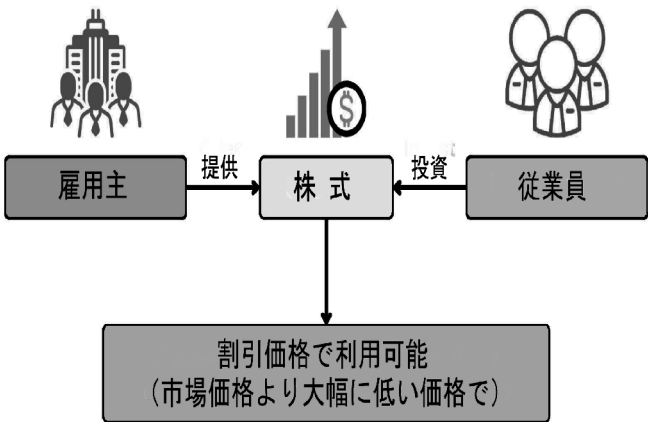


ジェラルド・フォード

業でESOP制を採用しているのは、大企業が多い。「ダウ・ケミカル」(Dow Chemical)、「デュポン」(Du Pont)、「ウォルマート」(Wal Mart)、「マクドナルド」(McDonald)、「ピーマン・ド・シー」(P&G)などである。

ESOPに参加している従業員は、1400万人を超え、米国の全従業員数の約10%という規模。ESOPの資産総額は、16兆ドルという巨額なものであった(<https://www.nceo.org/articles/employee-ownership-by-the-numbers>)。

従業員株式保有制度 (ESOP) とは



提言

~投稿歓迎~

・弾圧に 負けぬ心が 灯を継ぐ(荒馬宗介)
・アメリカに 帝国主義を 見る思い (花より談合)

厳しい状況下ですが、人間の強さと希望を信じる事が、未来への希望に繋がっているのです。アメリカの外交政策や軍事行動、経済的影響力拡大は、まさに帝国主義そのものです。それに付き合っている日本も同様に見られています。

社会資本政策研究会

関連団体を支援する会
KU

関西生コン関連
経営者会

悩み事相談、中小企業問題、労働問題など
ご連絡ください。秘密厳守いたします。

オールジャパン労働組合

電話 (〇六) 六八〇九一六六三四

吉野建設株式会社

故郷の春 2026年テト新春祝賀会 日越の末永い友好関係のために

2月13日、在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館(大阪府堺市)で、テト(旧正月)の祝賀会が行なわれた。主催は在大阪ベトナム総領事館。



功労者に記念品(2025年7月より施行されたベトナムの新行政区地図)が授与された

組合総研も参加協力する認定NPO法人 日越関西友好協会 築野元則・理事長は、経済界や行政等と連携し、ベトナム総領事館の大阪誘致を実現させる事を初期の目的として1995年に任意団体として設立・発足。



華やかなベトナム舞踊

在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館 「コン・チー・ハー」総領事



テトは全てのベトナム人にとって神聖で特別な季節です。世界のどこにいても、この時期は祖国、家族、そして民族の原点に想いを寄せ、愛するベトナムへの誇りと希望を分かち合う大切な機会です。本日、皆様と一緒できる機会には、在日ベトナム人にとっても大きな励みであるとともに、両国民の間

関係は力強く発展し、経済科学技術、環境、人材育成、文化交流、地方間協力など、幅広い分野において協力が二層深化しています。地方間の連携、企業交流、人材育成、人的交流の取り組みも着実に進展し、両国の包括的戦略的パートナーシップもさらに強固なものになっていきます。ベトナムおよび在日ベトナム人コミュニティへの、これまで温かい支援を賜りました日本との関係機関、地方政府、団体、企業、そして多くの日本の友人の皆様にも心より感謝申し上げます。

大相撲三月場所(3月8日初日・エディオンアリーナ大阪/大阪府立体育会館)が開催されるのに先立ち、2月24日に日本相撲協会から新番付が発表された。三月場所最大の焦点は、先場所で大関優勝を果した安青錦(安治川部屋)の綱取りだ。二場所連続優勝、あるいはそれに準ずる成績が横綱昇進の目安となるだけに、序盤から一戦一戦が重みを増す。重圧との戦いをどう乗り越えるかが試金石となる。

新四股名は「寅ノ丸」

尾上部屋に所属する澤崎が、令和八年三月場所から四股名を「寅ノ丸」に改めることが分かった。昨春、尾上部屋に入門した澤崎は、これまで堅実な押し相撲を持ち味に

1997年のベトナム総領事館の大阪誘致実現後も、総領事館の活動支援をはじめ、両国の交流を通じて相互理解をより深めるための事業を行い、日本およびベトナムの平和と繁栄に貢献する事を目的として、経済貿易交流団・留学生支援・研修生の受け入れ等、さまざまな民間交流活動に積極的に取り組み、日本とベトナムとの友好をさらに深める活動を行っている。

新時代に向けて

日越関西友好協会 築野元則・理事長

日越関西友好協会は昨年、創立30周年を迎えました。11月にはベトナムに訪問団を派遣し、ハー総領事のご協力のおかげで、ファム・ミン・チン首相にもお目にかかる事ができました。

ベトナムは昨年、独立80周年を迎え、大きな改革を行ないながら、新しい時代に向けて着実に前進しています。その新しいベトナムの時代に向けて、チン首相からは、特にこの関



伝統的なベトナム料理が並び

春の訪れを感じるこの時期は、故郷を離れて世界各地で暮らすベトナム人の心は期待と喜びに満ち溢れ、祖国に思いを馳せる特別な時間である。喜びにあふれる会場のホー・チン・ミン国家主席記念ホールには、政界、財界、経済会、そして在日ベトナム人コミュニティや留学生など、約300名が招待され、新年を祝った。ステージではベトナムの歌謡やベトナム舞踊、そして抽選会など多くのパフォーマンスが披露され、テーブルにはフォー(ライスヌードル)やノム・ホア・チュイ(野菜とエビとナッツのサラダ)などベトナム料理が並び、本場の味を求めて長い列ができていた。



西地域との協力、心と心の触れあふ友好について高い関心が寄せられました。日本も新しい時代に向けて、大きな改革が始まろうとしています。日本は元気なベトナムとの交流を進め、その元気を貰いながら、お互いに前を向いて進んで行きたいと思っています。

また、同大会の中で、ベトナムの国家的な力の基盤は全民族の大団結にあることを、改めて強調いたしました。その中で在日ベトナム人コミュニティは祖国と切り離す事の出来ない存在であり、国家の力を形作る重要な一翼を担っています。知識や先端技術、潜在的価値が集積する日本において、生活し、働く皆様は、両国を結ぶ懸け橋であり、民族の力と時代の力を結び付ける存在として、ベトナムの新たな発展段階に実質的に貢献する事が期待されています。

近年、ベトナムと日本の関係が末永く発展し続けられます。テトが、これからも民族の団結と、日越友好の絆を深める大切な場として受け継がれていく事を願っています。



多くの参加者がテトを祝った

第14回ベトナム共産党大会は、我が国の新たな発展段階を切り拓きました。2030年までに近代的工業を有する中高所得レベルの発展途上国となる事を、そして2045年までに高所得レベルの先進国となる事を目標として掲げました。また同大会ではグリーン・トランスフォーメーション、デジタル・トランスフォーメーション、科学技術の発展、イノベーションの推進を重要な優先課題として明確に位置付け、迅速かつ持続可能な発展の中核的動力とする方針が示されました。これらはまさに日本が世界トップ級の

関係は力強く発展し、経済科学技術、環境、人材育成、文化交流、地方間協力など、幅広い分野において協力が二層深化しています。地方間の連携、企業交流、人材育成、人的交流の取り組みも着実に進展し、両国の包括的戦略的パートナーシップもさらに強固なものになっていきます。ベトナムおよび在日ベトナム人コミュニティへの、これまで温かい支援を賜りました日本との関係機関、地方政府、団体、企業、そして多くの日本の友人の皆様にも心より感謝申し上げます。

新春を迎え、私の日本での任期も残り少ない時期に差し掛かっておりますが、これまでに賜りました温かい援助と、誠実な協力に對し改めて心から感謝申し上げます。在日ベトナム人コミュニティが増々団結し、発展しますことを願ひ、そしてベトナムと日本の友好関係が末永く発展し続けられます事を心より祈念いたします。テトが、これからも民族の団結と、日越友好の絆を深める大切な場として受け継がれていく事を願っています。

三月場所最大の焦点は、先場所で大関優勝を果した安青錦(安治川部屋)の綱取りだ。二場所連続優勝、あるいはそれに準ずる成績が横綱昇進の目安となるだけに、序盤から一戦一戦が重みを増す。重圧との戦いをどう乗り越えるかが試金石となる。

一方、横綱陣では怪我からの完全復活を期す大の里(二所ノ関部屋)、そして氣迫あふれる相撲で人氣を集める豊昇龍(立浪部屋)の状態が注目される。両横綱が本来の力を

三月場所 尾上部屋力士番付

【幕下】		【序二段】	
西7枚目	伊波	西80枚目	☆坂林
東12枚目	☆北天海	西24枚目	☆玄武丸
東17枚目	☆春山	西55枚目	九鬼王
西37枚目	城間	西60枚目	照寶
【三段目】		西81枚目	富士の輝
東7枚目	穂嵩	東94枚目	寅ノ丸
西78枚目	高馬山	(澤崎改め)	
西79枚目	☆高倉山	☆印は番付上昇の力士	

アンケート ご協力をお願い

平素、「提言」読者の皆様にはお世話になり、厚く御礼申し上げます。

『提言』編集部では、よりよい紙面づくりのために広く読者の声を聞きたいと考えております。つきましてはご多忙の事とは存じますが、皆様にアンケートのご協力の程お願い申し上げます。

ご回答いただけます場合は、同封のアンケート用紙に記入の上、ファクシミリで返信いただくか、もしくはホームページのアンケート記入フォームからご回答をお寄せください。

(<http://www.kumaisouken.com/questionnaire/questionnaire.html>)

ホームページ
からの回答
はこちらから

頑張れ尾上部屋 新四股名で飛躍を期す